

郡山市建築物等維持管理業務委託契約に係る指名停止等措置要綱

平成 20 年 12 月 1 日制定
令和 6 年 3 月 25 日最終改正
〔財務部契約検査課〕

(趣旨)

第 1 条 この要綱は、市が発注する市有建築物等の維持管理業務に係る委託（以下「業務委託」という。）の契約の適正な履行を確保するため、郡山市建築物等維持管理業務委託契約に係る指名競争入札参加者等の資格審査、指名等に関する要綱（平成 8 年 3 月 18 日制定）第 4 条第 1 項に規定する有資格業者名簿に登録された者（以下「有資格業者」という。）に対する指名停止及び入札参加資格（業務委託契約を締結しようとする場合における入札に参加することができる者の資格をいう。以下同じ。）の取消し（以下「指名停止等」という。）の措置に関し、必要な事項を定めるものとする。

(指名停止等)

第 2 条 市長は、有資格業者が、別表第 1 及び別表第 2 の各項（以下「別表各項」という。）に掲げる事由のいずれかに該当すると認めるときは、情状に応じて当該別表各項に定める期間を基準として指名停止の期間（以下「指名停止期間」という。）を定め、当該有資格業者について指名停止を行うものとする。

2 市長は、有資格業者が、郡山市を発注者として、指名競争入札の方法により工事若しくは製造の請負、物品調達又は建築物等維持管理業務委託の契約を締結しようとする場合における当該入札に参加する者に必要な資格及びその審査の申請の時期並びに当該申請に必要な書類等（平成 7 年郡山市告示第 131 号。以下「市告示第 131 号」という。）第 1 第 1 項から第 6 項までのいずれかに該当すると認めるときは、当該有資格業者の入札参加資格の取消しを行うものとする。

(不正等の報告及び指名停止等の審査等)

第 3 条 業務委託を所掌する課等の長（以下「所管課長」という。）は、有資格業者が、別表各項に掲げる事由のいずれか又は市告示第 131 号第 1 第 1 項から第 6 項までのいずれかに該当すると認めるときは、速やかにその旨を契約検査課長に報告しなければならない。

2 契約検査課長は、前項に規定する事実を知ったとき、同項の規定による報告を受けたとき又は指名停止期間中の有資格業者が第 5 条第 5 項若しくは第 6 項に該当することが明らかになったと認めるときは、郡山市契約審査会（郡山市契約審査会規程（平成 6 年郡山市訓令第 9 号）第 1 条により設置された郡山市契約審査会をいう。以下「審査会」という。）に諮り、指名停止等、指名停止期間の変更又は指名停止の解除について審査を受けなければならない。

3 市長は、指名停止等の決定、指名停止期間の変更又は指名停止の解除をするに当たっては、前項の審査の結果を勘案するものとする。

4 市長は、指名停止等の決定をしたときは、理由を付して建築物等維持管理業務委託有資格業者指名停止通知書（第 1 号様式）又は建築物等維持管理業務委託入札参加資格取消通知書（第 2 号様式）により、その旨を当該決定に係る有資格業者に対し通知するものとする。ただし、当該有資格

業者に対し通知する必要がないと認められる相当な理由があるときは、当該通知を省略することができる。

- 5 契約検査課長は、市長が指名停止等の決定をしたときは、その旨を建築物等維持管理業務委託有資格業者指名停止通知書（第3号様式）又は建築物等維持管理業務委託入札参加資格取消通知書（第4号様式）により、関係所管課長に対し通知するものとする。
- 6 契約検査課長は、第1項の規定により所管課長から報告を受けた事案において、指名停止等が行われない場合においては、その旨を当該所管課長に対し通知するものとする。
- 7 市長は、指名停止期間の変更又は指名停止の解除をしたときは、理由を付して、建築物等維持管理業務委託有資格業者指名停止期間変更通知書（第5号様式）又は建築物等維持管理業務委託有資格業者指名停止解除通知書（第6号様式）により、その旨を当該変更又は解除に係る有資格業者に対し通知するものとする。ただし、当該有資格業者に対し通知する必要がないと認められる相当な理由があるときは、当該通知を省略することができる。
- 8 契約検査課長は、市長が指名停止期間の変更又は指名停止の解除をしたときは、建築物等維持管理業務委託有資格業者指名停止期間変更通知書（第7号様式）又は建築物等維持管理業務委託有資格業者指名停止解除通知書（第8号様式）により、その旨を関係所管課長に対し通知するものとする。

（指名停止期間の開始日等）

第4条 第2条第1項に規定する指名停止期間の開始日は、指名停止の決定があった日とする。この場合において、指名停止期間中の有資格業者について、別の事案により指名停止を行う場合の開始日は、当該事案の指名停止の措置を決定したときとする。

- 2 市長は、第2条第1項の規定により指名停止を行った有資格業者を現に指名しているときは、その指名を取り消すものとする。

（指名停止期間の特例）

第5条 有資格業者が、1の事案により別表各項に掲げる事由の2以上に該当したときは、当該事由ごとに定める期間の短期及び長期の最も長いものをもってその事案に係る指名停止期間の短期及び長期とする。

- 2 有資格業者が、次の各号のいずれかに該当することとなった場合における指名停止期間の短期は、それぞれ別表各項に定める期間の短期の2倍（当初の指名停止期間が1か月に満たないときは1.5倍）の期間とする。
 - (1) 別表第1各項に掲げる事由に係る指名停止期間中又は当該期間の満了後1年を経過するまでの間に、同表各項に掲げる事由に該当することとなったとき。
 - (2) 別表第2各項に掲げる事由に係る指名停止期間中又は当該期間の満了後1年を経過するまでの間に、同表各項に掲げる事由に該当することとなったとき。
 - (3) 別表第2第1項に掲げる事由に係る指名停止期間の満了後3年を経過するまでの間に、同表第1項に掲げる事由に該当することとなったとき（前号に掲げる場合を除く）。

(4) 別表第2第2項又は第3項に掲げる事由に係る指名停止期間の満了後3年を経過するまでの間に、同表第2項又は第3項に掲げる事由に該当することとなったとき（第2号に掲げる場合を除く。）。

3 市長は、有資格業者について、情状酌量すべき特別の事由があるため、別表各項及び前2項に定める指名停止期間の短期未満の期間を定める必要があるときは、指名停止期間を当該短期の2分の1まで短縮することができる。

4 市長は、有資格業者について、極めて悪質な事由があるため、又は極めて重大な結果を生じさせたため、別表各項及び第1項に定める長期を超える指名停止期間を定める必要があるときは、指名停止期間を当該長期の2倍まで延長することができる。

5 市長は、指名停止期間中の有資格業者について、情状酌量すべき特別の事由又は極めて悪質な事由があることが明らかになったと認めるときは、別表各項、前各項及び次条に規定する期間の範囲内で、当該有資格業者に係る指名停止期間を変更することができる。

6 市長は、指名停止期間中の有資格業者が、当該指名停止について責を負わないことが明らかになったと認めるときは、当該有資格業者に係る指名停止を解除するものとする。

(独占禁止法違反等の不正行為に対する指名停止期間の特例)

第6条 市長は、有資格業者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）違反等の不正行為により次の各号のいずれかに該当することとなった場合には、それぞれ当該各号に定める期間を指名停止期間の短期とするものとする。

(1) 談合情報を得た場合又は本市職員が談合があると疑うに足りる事実を得た場合で、有資格業者が、当該談合を行っていないとの誓約書を提出したにもかかわらず、当該事案について、別表第2第2項第1号又は第3項第1号に該当したとき それぞれ当該各項に定める短期の2倍の期間

(2) 別表第2第2項又は第3項に該当する有資格業者（その役員又は使用人を含む。）について、独占禁止法違反に係る確定判決若しくは確定した排除措置命令若しくは課徴金納付命令又は競売入札妨害（刑法（明治40年法律第45号）第96条の6第1項に規定する公の競売又は入札の公正を害すべき行為をいう。以下同じ。）若しくは談合（刑法第96条の6第2項に規定する談合をいう。以下同じ。）に係る確定判決において、当該独占禁止法違反又は競売入札妨害若しくは談合の首謀者であることが明らかになったとき それぞれ当該各項に定める短期の2倍の期間

(3) 別表第2第2項各号に該当する有資格業者について、独占禁止法第7条の3第1項の規定の適用があったとき それぞれ当該各号に定める短期の2倍の期間

(4) 入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律（平成14年法律第101号）第3条第4項に基づく調査の結果、入札談合等関与行為があり、又はあったことが明らかとなったときで、当該関与行為に関し、別表第2第2項各号に該当する有資格業者に悪質な事由があるとき それぞれ当該各号に定める短期に1か月を加算した期間

(5) 本市又は他の公共機関の職員が、競売入札妨害又は談合の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたときで、当該職員の容疑に関し、別表第2第3項各号に該当する有資格業者に悪質な事由があるとき それぞれ当該各号に定める短期に1か月を加算した期間

2 有資格業者が、別表第2第2項各号に該当した場合において、課徴金減免制度が適用され、その事実が公表されたときの指名停止期間は、当該制度の適用がなかったと想定した場合の期間の2分の1の期間とする。この場合において、別表第2第2項各号に定める期間の短期を下回る場合においては、前条第3項の規定を適用するものとする。

(指名停止の引継)

第7条 指名停止期間中の有資格業者から郡山市指名競争入札有資格業者の入札参加資格の承継に係る事務取扱要領（平成31年4月1日制定）第3条に規定する承継を受けた有資格業者は、当該指名停止に係る期間を引き継ぐものとする。

(随意契約の相手方の制限)

第8条 市長は、指名停止期間中の有資格業者を随意契約の相手方としてはならない。ただし、やむを得ない事由があり、あらかじめ審査会の承認を受けたときは、この限りでない。

(下請負等の禁止)

第9条 市長は、指名停止期間中の有資格業者が、業務委託の全部若しくは一部を下請し、又は受託することを承認してはならない。

(指名停止等に至らない事由に関する措置)

第10条 市長は、指名停止等を行わない場合において、必要があると認めるときは、当該指名停止等を行わない有資格業者に対し、書面又は口頭で警告又は注意の喚起を行うことができる。

(公表)

第11条 市長は、指名停止を行ったときは、当該指名停止を行った有資格業者を公表するものとする。

2 前項の規定による公表に関し必要な事項は、別に定める。

(疑義の解決等)

第12条 この要綱の解釈及び運用は、中央公共工事契約制度運用連絡協議会が採択した工事請負契約に係る指名停止等の措置要領中央公共工事契約制度運用連絡協議会モデルの運用申合せによるものとし、なお疑義が生じたときは、審査会においてこれを決定する。

(委任)

第13条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成20年12月1日から施行する。

(経過措置)

2 この要綱の施行の日前に郡山市建築物等維持管理業務委託契約に係る指名競争入札参加者等の資格審査、指名等に関する要綱の一部を改正する要綱（平成20年12月1日制定）による改正前の郡山市建築物等維持管理業務委託契約に係る指名競争入札参加者等の資格審査、指名等に関する要綱の規定によりなされた処分、手続その他の行為（指名停止等に係るものに限る。）は、この要綱の相当規定によりなされた処分、手続その他の行為とみなす。

附 則

この要綱は、平成 23 年 5 月 2 日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

2 この要綱の施行の際現に改正前の要綱によりなされた措置、手続その他の行為は、改正後の要綱によりなされた措置、手続その他の行為とみなす。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成 31 年 1 月 9 日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、令和 2 年 4 月 6 日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、令和 4 年 11 月 1 日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

別表第1 事故等による措置要件

措 置 要 件	期 間
<p>1 虚偽記載</p> <p>(1) 市が発注する業務委託（郡山市上下水道局発注の業務委託を含む。以下「市発注業務」という。）の契約に係る一般競争又は指名競争において、入札参加申請書、入札参加資格確認資料その他の契約締結までの提出資料に虚偽の記載をし、業務委託契約の相手方として不適当であると認められるとき。</p>	<p>1 か月以上 6 か月以内</p>
<p>2 過失による粗雑業務</p> <p>(1) 市発注業務の実施に当たり、過失により業務を粗雑にしたと認められるとき（引き渡された目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）が軽微であると認められるときを除く。）。</p> <p>(2) 市発注業務以外の業務（以下「一般業務」という。）のうち市内における業務の実施に当たり、重大な過失（※1）により業務を粗雑にしたと認められるとき（契約不適合が軽微であると認められるときを除く。）。</p>	<p>1 か月以上 6 か月以内</p> <p>1 か月以上 3 か月以内</p>
<p>3 契約違反</p> <p>(1) 市発注業務の実施に当たり、郡山市公契約条例（平成28年郡山市条例第64号。以下「条例」という。）第7条第6項について、次のいずれかに該当し、業務委託契約の相手方として不適当であると認められるとき（発注者の指導により改善されたときを除く。）。</p> <p>ア 条例第7条第6項第2号又は第4号に該当するとき。</p> <p>イ 条例第7条第6項第3号に該当するとき。</p> <p>(2) 前項第1号及び前号に掲げる場合のほか、市発注業務の実施に当たり、契約に違反し、業務委託契約の相手方として不適当であると認められるとき。</p>	<p>1 か月以上 6 か月以内</p> <p>2 週間以上 4 か月以内</p>
<p>4 公衆損害事故（※2）</p> <p>(1) 市発注業務の実施に当たり、安全管理の措置が不適切であったため、公衆に死亡者若しくは負傷者を生じさせ、又は損害（軽微なものを除く。）を与えたと認められるとき。</p> <p>(2) 一般業務のうち市内における業務の実施に当たり、当該業務等の責任者等が刑法、労働安全衛生法違反等の容疑により逮捕又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p>	<p>1 か月以上 6 か月以内</p> <p>1 か月以上 3 か月以内</p>

<p>(3) 一般業務のうち市外における業務の実施に当たり、当該業務等の責任者等が刑法、労働安全衛生法違反等の容疑により逮捕又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p>	<p>1か月以上3か月以内</p>
<p>5 業務関係者事故 (※3)</p>	
<p>(1) 市発注業務の実施に当たり、安全管理の措置が不適切であったため、業務関係者に死亡者若しくは負傷者を生じさせたと認められるとき。</p>	<p>2週間以上4か月以内</p>
<p>(2) 一般業務のうち市内における業務の実施に当たり、当該業務等の責任者等が刑法、労働安全衛生法違反等の容疑により逮捕又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p>	<p>2週間以上2か月以内</p>
<p>(3) 一般業務のうち市外における業務の実施に当たり、当該業務等の責任者等が刑法、労働安全衛生法違反等の容疑により逮捕又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p>	<p>2週間以上2か月以内</p>

(※1) この表において「重大な過失」とは、法令違反による処分をいう。

(※2) この表において「公衆損害事故」とは、業務の実施に当たり、公衆に死亡者若しくは負傷者を生じさせ、又は損害を与えた場合をいう。

(※3) この表において「業務関係者事故」とは、業務の実施に当たり、業務関係者に死亡者若しくは負傷者を生じさせた場合をいう。

別表第2 贈賄及び不正行為等による措置要件

措 置 要 件	期 間
<p>1 贈賄</p> <p>(1) 次に掲げる者が、市の職員に対して行った贈賄の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p> <p>ア 有資格業者である個人又は有資格業者である法人の代表権を有する役員（代表権を有すると認めるべき肩書を付した役員を含む。以下「代表役員等」と総称する。）</p> <p>イ 有資格業者である法人の役員（執行役員を含む。）又はその支店若しくは営業所（常時業務委託契約を締結する事務所をいう。）を代表する者でアに掲げる者以外の者（以下「一般役員等」という。）</p> <p>ウ 有資格業者の使用人でイに掲げる者以外の者（以下「使用人」という。）</p> <p>(2) 次に掲げる者が、県内の他の公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p> <p>ア 代表役員等</p> <p>イ 一般役員等</p>	<p>4か月以上12か月以内</p> <p>3か月以上9か月以内</p> <p>2か月以上6か月以内</p> <p>3か月以上9か月以内</p> <p>2か月以上6か月以内</p>

<p>ウ 使用人</p> <p>(3) 次に掲げる者が、県外の公共機関（ただし、イの場合は、本県を除く東北各県の区域内の公共機関に限る。）の職員に対して行った贈賄の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p> <p>ア 代表役員等</p> <p>イ 一般役員等</p>	<p>1か月以上3か月以内</p> <p>3か月以上9か月以内</p> <p>1か月以上3か月以内</p>
<p>2 独占禁止法違反行為</p> <p>(1) 市が発注した業務に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号に違反し、業務委託契約の相手方として不相当であると認められるとき。</p> <p>(2) 市が発注した業務以外の業務に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号に違反し、業務委託契約の相手方として不相当であると認められるとき。</p>	<p>3か月以上12か月以内</p> <p>2か月以上9か月以内</p>
<p>3 競売入札妨害又は談合</p> <p>(1) 市が発注した業務に関し、次に掲げる者が、競売入札妨害又は談合の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p> <p>ア 代表役員等</p> <p>イ 一般役員等又は使用人</p> <p>(2) 市が発注した業務以外の業務に関し、次に掲げる者が、競売入札妨害又は談合の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p> <p>ア 代表役員等</p> <p>イ 一般役員等又は使用人</p>	<p>4か月以上12か月以内</p> <p>3か月以上12か月以内</p> <p>3か月以上12か月以内</p> <p>2か月以上12か月以内</p>
<p>4 業務関連法令違反行為</p> <p>(1) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号。以下「廃棄物処理法」という。）違反の容疑により逮捕され、若しくは逮捕を経ないで公訴を提起されたとき、又は廃棄物処理法の規定に違反し業務委託契約の相手方として不相当であると認められるとき。</p> <p>(2) 労働安全衛生法第100条に違反し、業務委託契約の相手方として不相当であると認められるとき。</p>	<p>1か月以上12か月以内</p> <p>1か月以上12か月以内</p>

<p>(3) 有資格業者である個人、有資格業者である法人の役員若しくはその使用人、又は経営に事実上参加し、若しくは実質的に経営を支配している者（以下「有資格業者等」という。）が、暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる団体、法人等（以下「暴力団等」という。）との関係が認められるとき、又は業務に関し暴力的不法行為を行う等、業務委託契約の相手方として不適當であると認められるとき。</p>	<p>1 か月以上12か月以内</p>
<p>(4) 別表第 1 及び前各項に掲げる場合のほか、業務関連法令違反により、業務委託契約の相手方として不適當であると認められるとき。</p>	<p>1 か月以上12か月以内</p>
<p>5 入札執行妨害</p>	
<p>(1) 市発注業務の入札に当たり、次のア又はイのいずれかに該当すると認められるとき。 ア 入札に参加するに際し、担当職員の指示に従わなかったとき。 イ 入札において、挙動不審な行動又は公衆に著しい迷惑行為をしたとき。</p>	<p>1 か月以上12か月以内</p>
<p>6 契約締結拒否</p>	
<p>(1) 市発注業務において、落札（随意契約による決定を含む。）したにもかかわらず、契約を締結しなかったとき。</p>	<p>1 か月以上12か月以内</p>
<p>7 不正又は不誠実な行為</p>	
<p>(1) 別表第 1 及び前各項に掲げる場合のほか、業務に関し不正又は不誠実な行為をし、業務委託契約の相手方として不適當であると認められるとき。</p>	<p>1 か月以上 9 か月以内</p>
<p>(2) 別表第 1 及び前各項に掲げる場合のほか、代表役員等が、禁錮以上の刑に当たる犯罪の容疑により公訴を提起され、又は禁錮以上の刑若しくは刑法の規定による罰金刑を宣告され、業務委託契約の相手方として不適當であると認められるとき。</p>	<p>1 か月以上 9 か月以内</p>

(備考) この表において「競売入札妨害」とは、他人を欺いたり、地位等を利用して、公正に行われるべき国又は自治体の競売又は入札を妨害することをいう。

第1号様式（第3条関係）

郡契第 号
年 月 日

住所又は所在地

商号又は名称

代表者氏名 様

郡山市長



建築物等維持管理業務委託有資格業者指名停止通知書

この度、次のとおり指名停止を行うこととしたので通知します。
なお、指名停止期間中は、新たに本市発注に係る建築物等維持管理業務委託の全部若しくは一部を下
請けし、又は受託することはできません。

- 1 指名停止期間
- 2 指名停止理由

第2号様式（第3条関係）

郡契第 号
年 月 日

住所又は所在地

商号又は名称

代表者氏名 様

郡山市長



建築物等維持管理業務委託入札参加資格取消通知書

貴 の本市が行う建築物等維持管理業務委託に係る指名競争入札への参加資格は、次の理由により取り消したので通知します。

○ 理 由

第3号様式（第3条関係）

年 月 日

所管課長

契約検査課長

建築物等維持管理業務委託有資格業者指名停止通知書

下記のとおり建築物等維持管理業務委託有資格業者の指名を停止したので通知します。

なお、指名停止期間中は、新たに本市発注に係る建築物等維持管理業務委託の全部若しくは一部を
請けし、又は受託することはできません。

記

商号又は名称	
代表者氏名	
住所又は所在地	
登録番号・業種	
指名停止期間	年 月 日から 年 月 日まで（ か月）
理由	

第4号様式（第3条関係）

年 月 日

所管課長

契約検査課長

建築物等維持管理業務委託入札参加資格取消通知書

下記のとおり建築物等維持管理業務委託有資格業者の資格を取り消したので通知します。

記

商号又は名称	
代表者氏名	
住所又は所在地	
登録番号・業種	
取消年月日	
理由	

第5号様式（第3条関係）

郡契第 号
年 月 日

住所又は所在地

商号又は名称

代表者氏名 様

郡山市長



建築物等維持管理業務委託有資格業者指名停止期間変更通知書

年 月 日付け 郡契第 号で通知した指名停止について、次のとおり指名停止期間を変更したの
で通知します。

指名停止期間

変更前

変更後

変更理由

第6号様式（第3条関係）

郡契第 号
年 月 日

住所又は所在地

商号又は名称

代表者氏名 様

郡山市長



建築物等維持管理業務委託有資格業者指名停止解除通知書

年 月 日付け 郡契第 号で通知した指名停止について、当該指名停止を解除したので通知します。

解除年月日

解除理由

所管課長

契約検査課長

建築物等維持管理業務委託有資格業者指名停止期間変更通知書

年 月 日付けで通知した建築物等維持管理業務委託有資格業者の指名停止について、下記のとおり指名停止期間を変更したので通知します。

記

商号又は名称	
代表者氏名	
住所又は所在地	
登録番号・業種	
指名停止期間	変更前 年 月 日から 年 月 日まで（ か月） 変更後 年 月 日から 年 月 日まで（ か月）
理由	

第8号様式（第3条関係）

年 月 日

所管課長

契約検査課長

建築物等維持管理業務委託有資格業者指名停止解除通知書

年 月 日付で通知した建築物等維持管理業務委託有資格業者の指名停止について、下記のとおり当該指名停止を解除したので通知します。

記

商号又は名称	
代表者氏名	
住所又は所在地	
登録番号・業種	
解除年月日	
理由	